

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第120期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,485,019	1,521,191	1,693,658	1,742,700	1,821,805
経常利益 (百万円)	24,633	27,006	21,365	113,376	163,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,429	20,752	15,139	72,323	104,857
包括利益 (百万円)	69,464	52,492	69,252	42,553	95,402
純資産額 (百万円)	318,126	364,126	436,952	474,051	552,552
総資産額 (百万円)	1,686,072	1,789,495	1,839,259	1,886,781	1,992,822
1株当たり純資産額 (円)	308.49	354.62	418.86	453.93	528.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.55	19.98	14.58	69.66	101.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	20.6	23.6	25.0	27.5
自己資本利益率 (%)	8.1	6.0	3.8	16.0	20.6
株価収益率 (倍)	11.4	18.1	38.3	10.1	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,460	32,955	59,212	36,354	187,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,715	17,388	8,304	△27,800	△31,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58,628	△17,159	△70,743	△13,158	△20,577
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	201,164	240,122	242,556	234,811	367,473
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	15,468 〔3,352〕	15,391 〔3,128〕	15,383 〔3,204〕	15,810 〔3,274〕	16,422 〔3,139〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	1,069,925	1,046,007	1,141,014	1,166,147	1,203,845
経常利益 (百万円)	12,214	9,574	1,666	81,683	128,524
当期純利益 (百万円)	8,725	5,023	8,039	39,014	81,730
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	241,684	254,063	297,889	308,747	370,485
総資産額 (百万円)	1,345,435	1,422,944	1,413,889	1,436,418	1,529,699
1株当たり純資産額 (円)	232.30	244.29	286.45	296.91	356.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	12 (3.0)	20 (7.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.39	4.83	7.73	37.52	78.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	17.9	21.1	21.5	24.2
自己資本利益率 (%)	3.9	2.0	2.9	12.9	24.1
株価収益率 (倍)	30.5	74.9	72.2	18.8	9.2
配当性向 (%)	59.6	103.5	64.7	32.0	25.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	7,737 〔1,872〕	7,657 〔1,735〕	7,546 〔1,718〕	7,527 〔1,746〕	7,611 〔1,707〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11(1840)年、鹿島岩吉が現在の東京都中央区京橋付近に「大岩」の屋号で店を構えたことに遡る。

松平越中守の江戸屋敷など大名屋敷の普請を得意とし、開国後は洋館建築を多く手掛けるが、明治13年、鹿島組を名乗って鉄道請負に転身する。以来、全国各地において鉄道、水力発電所等の土木工事を手掛け、大正期には建築分野も拡充し、総合建設業者としての基礎を確立した。

昭和5年3月、資本金300万円をもって株式会社鹿島組を設立し、会社組織に変更した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和5年3月	株式会社鹿島組を設立
昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台支店、広島支店、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特—48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般—48)第2100号の許可を受けた。(なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年12月	海外支店を海外土木支店に改称
平成29年4月	海外土木支店を廃止、本社直轄の海外土木事業部を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社140社、関連会社60社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等の事業活動を展開するとともに、国内関係会社が主に日本国内において多様な事業を、海外関係会社が海外地域において建設事業、開発事業等を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の5つは、セグメント情報と同一の区分である。

(1) 土木事業

当社が建設事業のうち、土木工事の受注、施工等を行っている。

(2) 建築事業

当社が建設事業のうち、建築工事の受注、施工等を行っている。

(3) 開発事業等

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業を行っている。

(4) 国内関係会社

当社の国内関係会社が主に日本国内において行っている事業であり、大興物産(株)が建設資機材の販売を、カジマメカトロエンジニアリング(株)が建設用機械の納入を行っているほか、鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、(株)イリア、(株)クリマテック等が専門工事の請負を行っており、その一部を当社が発注している。

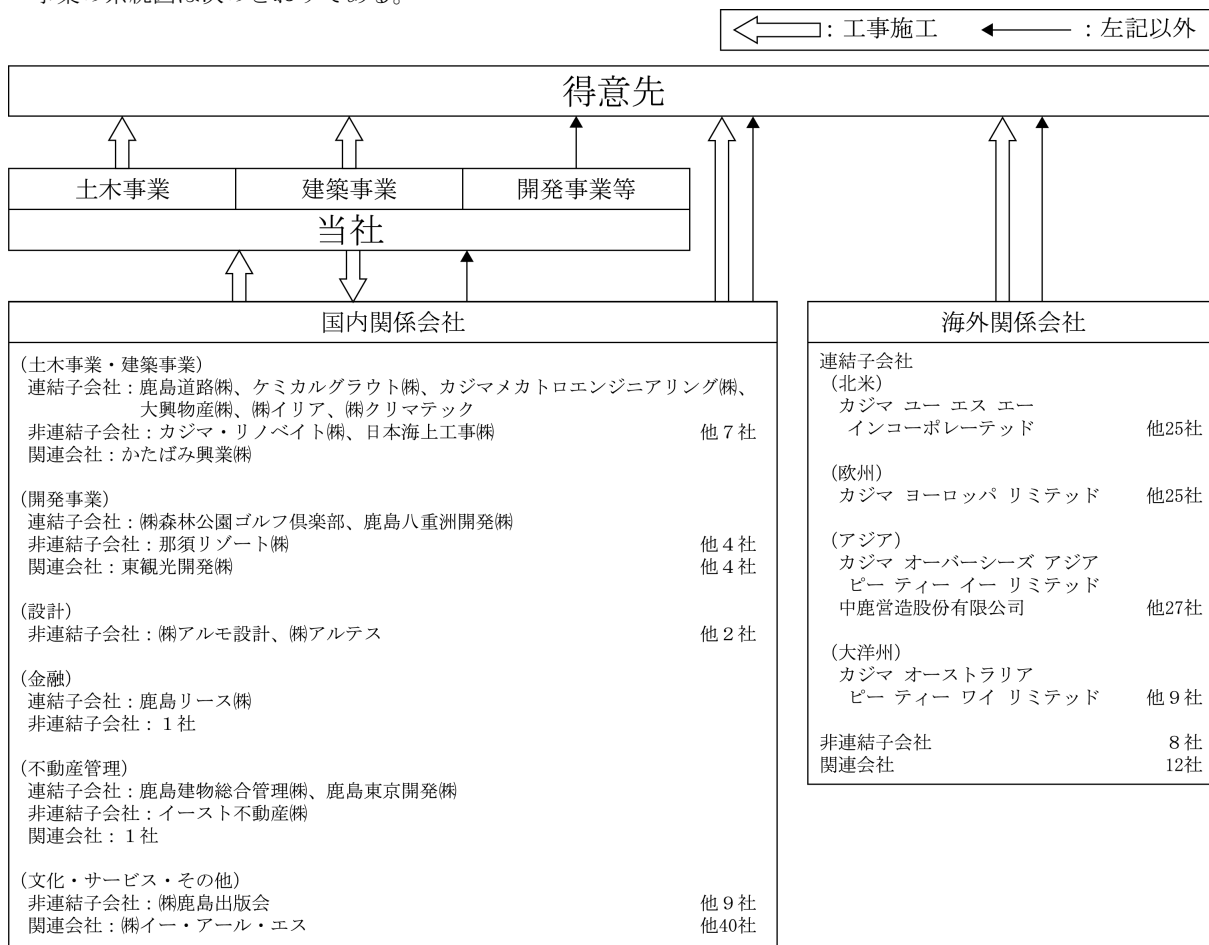
また、鹿島リース(株)が総合リース業を、鹿島建物総合管理(株)が建物総合管理業を行っており、その一部を当社が発注している。

鹿島八重洲開発(株)がビル賃貸事業を、鹿島東京開発(株)がビル賃貸・ホテル経営を行っているほか、(株)森林公園ゴルフ倶楽部がゴルフ場の経営を行っている。

(5) 海外関係会社

当社の海外関係会社が海外地域において行っている事業であり、主にカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドが米国を中心とする北米で、カジマ ヨーロッパ リミテッドが欧州で、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドがアジアでそれぞれ建設事業、開発事業等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員1人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 100	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
(海外関係会社)					
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員6人、従業員3人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー・インコーポレーテッド	Honolulu U. S. A.	千US\$ 26	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
ザ・オースティン・カンパニー	Cleveland U. S. A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
バトソンクック・カンパニー	West Point U. S. A.	千US\$ 1,866	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
ロジスティック・デベロップメント・インターナショナル・L.L.C.	Atlanta U. S. A.	千US\$ 50,936	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U. S. A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コマースヤル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U. S. A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U. S. A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	New York U. S. A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
バトソクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U. S. A.	US\$ 10	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コアファイブ・インダストリアル・パートナーズ・L.L.C.	Atlanta U. S. A.	千US\$ 64,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U. K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び 関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・ デザイン・アンド・ コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U. K.	千STG 13,294	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・チェコ・ デザイン・アンド・ コンストラクション・ s. r. o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員5人
カジマ・ポーランド・ Sp. z o. o.	Warsaw Poland	千PLN 41,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・ コンストラクション・ ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *5	London U. K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U. K.	千STG 88,514	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマ・ パートナーシップス・ リミテッド	London U. K.	千STG 100	英国におけるPFI事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ)リミテッド	London U. K.	千STG 30,615	英国における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ S. A. S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・ U. K. ・ホールディング・ リミテッド *1 *4	London U. K.	千STG 213,900	英国における子会社の統括	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員なし
カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ *1 *6	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社 の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員1人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	アジアにおける子会社の統括、 関係会社への投融資及び建設事 業・開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員8人、従業員6人
カジマ・マレーシア・ SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
P. T. カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・フィリピン・ インコーポレーテッド *2	Manila Philippines	千PP 30,815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・ カンパニー・ リミテッド *2	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・インドネシア・PVT・ リミテッド	New Delhi India	千INR 750,000	インドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・ベトナム・ カンパニー・リミテッド	Ho Chi Minh Vietnam	千US\$ 4,500	ベトナムにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
パラマウント・ プロパティーズ・PTE・ リミテッド	Singapore	千US\$ 38,803	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
K・デベロップメント・ PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 21,198	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
カジマ・ デベロップメント・ ベトナム・リミテッド	London U. K.	千US\$ 601	ベトナムにおける開発事業の統 括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
カジマ・デザイン・ アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発 事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 800,000	台湾における建設事業及び開発 事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
カジマ オーストラリア ビー ティー ワイ リミテッド	Cremerne Australia	千AU\$ 60,000	オーストラリアにおける子会社 の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ コンストラクション・ オーストラリア・PTY・ リミテッド	Cremerne Australia	千AU\$ 39,400	オーストラリアにおける建設事 業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
アイコン・CO・PTY・ リミテッド	Cremerne Australia	千AU\$ 210	オーストラリアにおける建設事 業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員4人
カジマ・ デベロップメント・ オーストラリア・PTY・ リミテッド	Cremerne Australia	千AU\$ 12,900	オーストラリアにおける開発事 業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
アイコン・ デベロップメント・ オーストラリア・PTY・ リミテッド	Cremerne Australia	千AU\$ 4,001	オーストラリアにおける開発事 業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
その他海外関係会社 49社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員1人
東観光開発㈱	埼玉県東松山市	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	造園工事、保険代理業等	15.8	当社グループの保険契約に係る代理・媒介業務を行っている。また、当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
その他国内関係会社 45社	—	—	—	—	—
(海外関係会社) その他海外関係会社 12社	—	—	—	—	—

(注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

2 *1: 特定子会社に該当する。

3 *2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 *3: 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6 *4: 平成27年12月8日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。

7 *5: 債務超過会社。債務超過の金額は、17,696百万円である。

8 *6: 平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。

9 外貨については、次の略号で表示している。

US\$……米ドル	STG……英ポンド	CZK……チェココルナ
PLN……ポーランドズロチ	EUR……ユーロ	S\$ ……シンガポールドル
RM ……マレーシアリンギット	RP ……インドネシアルピア	PP ……フィリピンペソ
THB……タイバーツ	INR……インドルピー	NT\$……台湾ドル
AU\$……オーストラリアドル		

なお、平成28年12月14日開催の当社取締役会において、アジア地域における組織再編及び再編に伴う子会社の設立を決議しており、平成29年1月1日に以下の会社を新設した。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(海外関係会社) カジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ) PTE・リミテッド	Singapore	千\$ 30,000	アジアにおける建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド *1	Singapore	千\$ 470,000	アジアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
カジマ・オーバーシーズ・アジア(シンガポール) PTE・リミテッド	Singapore	\$ 1	シンガポールにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人

(注) 1 上記3社の決算日は12月31日であり、記載の情報は平成29年1月1日時点のものである。

2 *1: 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 外貨については、次の略号で表示している。

S\$ ……シンガポールドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,410 [551]
建築事業	5,003 [1,126]
開発事業等	198 [30]
国内関係会社	4,442 [1,362]
海外関係会社	4,369 [70]
合計	16,422 [3,139]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,611 [1,707]	43.9	18.3	9,473,671

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,410 [551]
建築事業	5,003 [1,126]
開発事業等	198 [30]
合計	7,611 [1,707]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。
2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,041人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は6,939名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の政権交代等によって先行きに対する不透明感が高まったが、経済への影響は限定的なものに留まり、全体として緩やかに成長した。

我が国経済については、個人消費は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境は改善傾向にあり、また、民間設備投資は年度後半に円安が進行したこと等により持ち直しの動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調となった。

国内建設市場においては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備等の需要に支えられて公共・民間ともに底堅さを維持し、労務需給は引き続き安定的に推移した。

こうした中、当社グループは持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、前連結会計年度に策定した「中期経営計画（2015～2017年度）」に基づき、当社建設事業の再生・強化に向けた取り組みを集中的に推し進めるとともに、当社グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に向けて取り組んできた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比3.8%減の1兆7,283億円（前連結会計年度は1兆7,958億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同9.1%増の1兆3,499億円（前連結会計年度は1兆2,368億円）となった。

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比4.5%増の1兆8,218億円（前連結会計年度は1兆7,427億円）となった。

利益については、建設事業の利益率向上と開発事業等の好調な推移により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前連結会計年度比39.9%増の1,553億円（前連結会計年度は1,110億円）となり、経常利益は同44.2%増の1,634億円（前連結会計年度は1,133億円）となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善したこともあり、前連結会計年度比45.0%増の1,048億円（前連結会計年度は723億円）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比3.6%減の2,968億円（前連結会計年度は3,079億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前連結会計年度比24.8%増の359億円（前連結会計年度は288億円）となった。

② 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比1.3%増の8,351億円（前連結会計年度は8,240億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことを主因に、前連結会計年度比36.9%増の786億円（前連結会計年度は574億円）となった。

③ 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

販売物件の引渡しがあったことを主因に、売上高は前連結会計年度比110.8%増の718億円（前連結会計年度は340億円）、営業利益は同14倍超の98億円（前連結会計年度は6億円）となった。

④ 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比0.9%減の3,611億円（前連結会計年度は3,646億円）となった。

営業利益は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比5.1%減の195億円（前連結会計年度は206億円）となった。

⑤ 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比9.0%増の4,009億円（前連結会計年度は3,679億円）となった。

営業利益は、売上総利益率が向上したことも加わり、前連結会計年度比55.7%増の116億円（前連結会計年度は75億円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,875億円の収入超過（前連結会計年度は363億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益1,621億円に減価償却費193億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加542億円の収入があった一方で、法人税等の支払額449億円及び工事損失引当金の減少316億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、319億円の支出超過（前連結会計年度は278億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出250億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が25億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額166億円の支出等により、205億円の支出超過（前連結会計年度は131億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,326億円増加し、3,674億円（前連結会計年度末は2,348億円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減(△)率 (%)
土木事業 (百万円)	307,964 (17.7%)	296,857 (16.3%)	△3.6
建築事業 (百万円)	822,635 (47.2%)	830,107 (45.6%)	0.9
開発事業等 (百万円)	32,767 (1.9%)	69,869 (3.8%)	113.2
国内関係会社 (百万円)	211,391 (12.1%)	223,999 (12.3%)	6.0
海外関係会社 (百万円)	367,941 (21.1%)	400,971 (22.0%)	9.0
合計 (百万円)	1,742,700 (100 %)	1,821,805 (100 %)	4.5

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

[参考] 提出会社単独の受注高及び売上高の状況

① 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 平成 27 28 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業	建築工事	913,039	902,092	1,815,132	824,097	991,034
		土木工事	542,727	285,967	828,695	307,964	520,730
		計	1,455,767	1,188,060	2,643,827	1,132,062	1,511,765
		開発事業等	44,890	48,812	93,702	34,085	59,617
		合計	1,500,657	1,236,872	2,737,529	1,166,147	1,571,382
当事業 年度 自 至 平成 平成 28 29 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日	建設事業	建築工事	991,034	940,273	1,931,308	835,149	1,096,158
		土木工事	520,730	364,311	885,042	296,857	588,184
		計	1,511,765	1,304,585	2,816,350	1,132,007	1,684,343
		開発事業等	59,617	45,379	104,997	71,838	33,159
		合計	1,571,382	1,349,965	2,921,348	1,203,845	1,717,502

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

② 受注工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	89,967	812,120	4	902,092
	土木工事	178,917	111,767	△4,717	285,967
	計	268,885	923,887	△4,712	1,188,060
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	101,054	839,219	—	940,273
	土木工事	273,550	116,472	△25,711	364,311
	計	374,604	955,692	△25,711	1,304,585

③ 受注工事高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	51.0	49.0	100
	土木工事	30.1	69.9	100
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	65.0	35.0	100
	土木工事	20.9	79.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

④ 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	125,443	698,648	4	824,097
	土木工事	173,121	127,649	7,194	307,964
	計	298,564	826,297	7,199	1,132,062
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	105,959	729,190	—	835,149
	土木工事	179,449	116,646	761	296,857
	計	285,409	845,836	761	1,132,007

(注) 1 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
○ ㈱西武プロパティーズ	東京ガーデンテラス紀尾井町新築工事
○ ㈱ジャパンディスプレイ	白山工場新築工事
○ 勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき ザ・タワー他新築工事
○ 国際石油開発帝石㈱	富山ライン建設工事(A-4、B工区)
○ 日本通運㈱	Tokyo C-NEX新築工事
○ イオンモール㈱	イオンモール長久手新築工事
○ 三菱地所レジデンス㈱	ザ・パークハウス 晴海タワーズ ティアロレジデンス 新築工事
○ 中部電力㈱	浜岡原子力発電所防波壁設置工事(西工区)

⑤ 繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
建築工事	152,462	943,696	—	1,096,158
土木工事	436,670	125,056	26,457	588,184
計	589,133	1,068,752	26,457	1,684,343

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
○ 三井不動産㈱	(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事
○ 日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
○ 日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区) 新築工事
○ 東日本高速道路㈱	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事
○ 銀座六丁目10地区市街地再開発組合	銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
○ 東北電力㈱	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事
○ 東日本高速道路㈱	東京外環自動車道 市川中工事
○ 武蔵小山パルム駅前地区市街地再開発組合	武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、企業経営の根幹を成す品質・安全衛生・環境に関する基本方針として「関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。」ことを定めている。

こうした方針に基づく取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく。

(2) 目標とする経営指標

前連結会計年度に策定した「中期経営計画(2015～2017年度)」において、平成30年3月期に売上高1兆7,500億円程度、経常利益650億円以上、有利子負債3,700億円以下、ROE8.0%以上とする業績目標を掲げている。

なお、中期経営計画の最終年度となる平成30年3月期の業績予想(平成29年5月12日公表)は、売上高1兆8,300億円、経常利益1,200億円、有利子負債3,700億円としている。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

我が国経済については、海外の政治・経済の先行きに不透明感はあるものの、政府・日銀による各種政策の実施が下支えとなって個人消費や民間設備投資が改善し、景気は緩やかに回復していくと期待している。

国内建設市場においては、建設投資は公共・民間ともに堅調に推移する見通しであるが、今後、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの施工時期が重なることに伴う繁忙により、建設コストが高騰する懸念があることから、施工体制の確保、生産性の向上等に一層の企業努力を要する経営環境になると考えている。

こうした中、当社グループは、今後予想される繁忙期に対する備えと中長期的な視点から、事業環境の変化に対応できる事業体制の確立に向けて、「中期経営計画(2015～2017年度)」に掲げた施策を一層推進していく。

すなわち、国内建設事業については、全社的な見地による受注判断と施工体制の構築を徹底しながら、ICT活用を含めた省力化・自動化技術の開発や協力会社と一体となった業務改善等による生産性の向上を図り、技術力とコスト競争力の強化に努めていく。

国内開発事業については、バランスのとれた資産構成による安定的な利益確保を目指して、優良プロジェクトの創出とノンアセットビジネスの推進に取り組んでいく。

海外の建設・開発事業については、既存事業の深耕に加えて、現地企業の買収・提携等を通じた新たな顧客や事業分野などの開拓による建設受注の機会多様化を図るとともに、開発事業の収益安定化に向けて既存・新規プロジェクトへの効果的な投資・運営を推進し、着実な成長を目指す。

建設事業の上流・下流分野については、エンジニアリング・環境分野等の得意技術を活かした上流段階からのプロジェクトへの参画や、リニューアル分野の深耕、インフラの維持・更新に取り組むほか、施設の運営管理等にグループ会社と連携して対応することにより、付加価値の向上と収益源の多様化を図る。

これらの施策を推進するために、財務体質の改善・強化に引き続き留意しながら、持続的な成長に向けてグループ経営基盤を確立していく。グループ会社の連携強化や事業戦略に即した技術開発を一層促進することに加えて、次世代の担い手確保を見据え、社員と協力会社の双方にとって魅力的な職場環境の実現を目指す「鹿島働き方改革」に挑戦するとともに、当社グループの事業を担う人材の育成に長期的視点から取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は82億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1 当社

(1) 設計・施工合理化技術

① 溶接ロボットの現場適用

近く予想される溶接技能工不足や将来的な溶接技能工の高齢化への対策として、建築工事において「汎用可搬型溶接ロボット」を有効に活用するための手法を(株)横河ブリッジと共同で開発し、複数工事の鉄骨溶接作業に適用して良好な結果を得た。また、今後、全国の建築工事へ溶接ロボットによる施工を迅速に普及・展開させるとともに、施工品質を保証する体制を鹿島グループ全体で確立するため、グループ会社である鹿島クレス(株)に溶接事業部を発足させ、同社の社員を溶接ロボットのオペレータとして育成する取り組みを開始した。

② 建設機械による自動化施工

熟練技能者の減少への対応や土木工事全般の生産性及び安全性の向上を目指し、建設機械の自動化技術による次世代の建設生産システム「A⁴CSEL※(クラウドアクセル※)」の高度化に取り組んでおり、今般、(株)小松製作所と共同で大分川ダム堤体盛立工事において自動ダンプトラックの導入試験を行い、盛立部におけるダンプトラックの運搬・荷下ろし作業の自動化に成功した。既に開発している自動振動ローラと自動ブルドーザを組み合わせることで、ダム工事や造成工事において大きな比率を占める複数の建設機械による連携作業全体の自動化が可能であることを確認した。

③ 医療機関における睡眠環境の改善

病院の多床室(相部屋)に入院する患者個々に対して、睡眠に与える影響力の大きい「温熱」・「音」・「光」環境を最適化し、睡眠環境を向上する技術を構築した。本技術により、患者の睡眠環境を整え生体リズムを安定させることで療養環境が向上するだけでなく、夜間のナースコール呼出の減少により医療スタッフの業務負荷が軽減されることが期待できる。本技術の構築にあたり、東北大学大学院医学系研究科 尾崎教授と共同で多床室の環境特性と患者の睡眠状態の実態調査を実施するとともに、東京睡眠医学センター長・慶應義塾大学医学部睡眠医学講座 遠藤教授の監修のもとで被験者実験を実施した。

(2) 社会基盤構築技術

① 山岳トンネルの掘削技術

岩手県で施工中の国道45号唐丹第3トンネル工事において、掘削工事の高速化のため、さまざまな施工の合理化を図った結果、NATM^{(*)1}による大断面トンネルとしては国内最高記録となる月進(月間掘削距離)270mを達成した。また、本トンネル工事では、山岳トンネルの効率的かつ高速な施工を目的として、ドリルジャンボ(発破用の爆薬の装填やロックボルトの孔を開けるための施工機械)の新しい削孔誘導システム「MOLEs^{(*)2}(モールズ)」を(株)演算工房と共同で開発し、初適用した。

*1 : NATM : New Austrian Tunneling Method 地山自体の保持力を利用してトンネルを支保する工法

*2 : MOLEs : Mograss Operate with Laser scanning Engine system

② ドローンによるレーザ測量

ドローンを使ったレーザ測量技術を(株)ニコン・トリンプル及びブルーチェサーチ(株)と共同で実施し、大分川ダム建設工事において、日本で初めてドローンによるレーザ測量を行い、高密度・高精度の測量が可能であることを確認した。従来技術のドローンによる写真測量では、予め基準点を地表面に複数設置する必要があるが、本測量では地表面に向けてレーザを照射することで得られる距離と、機体に内蔵されたGNSS^{(*)3}とジャイロセンサーにより機体の位置情報を得られるため、基準点の設置が不要となった。また、レーザは樹木の隙間を通り地表面まで到達するため、伐採・除根前に地山を計測することが可能である。

*3 : GNSS : Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム) GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称

③ 光ファイバーによるPC張力計測技術

光ファイバーを用いたひずみ計測技術を応用し、PC（プレストレストコンクリート）に使用するPCケーブルの張力を計測する技術を住友電工スチールワイヤー㈱及びヒエン電工㈱と共同で開発した。本計測技術を国道115号月館高架橋上部工工事に適用し、PCケーブルの緊張作業時の張力並びに定着後や施工完了後の導入張力（コンクリートを圧縮する力）の分布を現場で高い精度で計測できることを確認した。本技術を適用することで、従来困難であったPCケーブルの張力管理を施工時から維持管理までの確に行うことが可能となった。

(3) 震災対策関連技術

① 長周期地震動対策

既存超高層ビル「サンシャイン60」において、巨大地震が発生した際に予想される長周期地震動に対する安全性を一層高めることを目的として、新たに開発された変形制御ダンパ「S-Lockダンパ※」を含む3種類のダンパを組み合わせる日本初の工法による長周期地震動対策工事を実施した。「サンシャイン60」は既に新耐震設計基準により設計された建築物と同等以上の耐震性を有しているが、本対策により建物の安全性を更に確かなものとした。

② 福島第一原子力発電所 汚染水対策

東京電力福島第一原子力発電所における汚染水対策として、原子炉建屋群の周囲に水を通さない壁（陸側遮水壁）を造成することとなり、当社は遮水性や施工性に優れた凍土方式による遮水壁を提案し、2013年に採用された。2015年度末から凍土壁の造成を段階的に進めた結果、地下水位の変化から凍土壁が遮水壁として機能していることが確認された。遮水壁は造成後も長期にわたり安定して運用する必要があるため、地中の壁の健全性を温度で常時確認することができるモニタリングシステムや、万一、凍結管が損傷しても凍結管を容易に交換できる三重管構造など、様々な安全対策を構築した。

(4) 地球環境技術

① コンクリート技術

高い環境性能・品質・経済性を兼ね備えた新しい環境配慮型コンクリート「エコクリート※BLS^(*4)」を開発した。建築物を構築する上で不可欠な材料であるセメントは製造過程で大量のCO₂を排出することから、CO₂排出量の少ない低炭素セメントを用いたコンクリートの使用が求められている。本コンクリートは、低炭素セメントである高炉セメントA種^(*5)を改良し、製造時におけるCO₂排出量を一般的なセメントより25%削減しながらも、高いひび割れ抵抗性と汎用性を兼ね備えるとともに、普通コンクリートと同レベルのコストを実現したものである。

*4：BLS：Blast-furnace slag（高炉スラグ）Low Shrinkage（低収縮）

*5：高炉スラグ含有率が5～30%のセメント

② 土質改良材

環境負荷が小さい土質改良材「泥CURE※（デイクユア）」を開発した。本土質改良材を岩手県で施工中の二級河川開伊川筋藤原地区河川災害復旧（23災662号）水門土木工事に適用した結果、軟弱な河床堆積物が、24時間後には調査のための重機走行が可能な状態となった。本土質改良材は、重金属等の有害物質を含まず、中性～弱アルカリ性の複数の無機材料を組み合わせたものであり、生息する魚類等の生育環境への配慮が必要な水域での掘削・埋戻し作業に適用可能である。

(国内関係会社)

1 鹿島道路㈱

舗装に関する新材料、新工法の開発

既存技術の適用性拡大に向け技術の改善及び拡充を図り、試験施工を実施した。今後は、試験施工箇所での性能を評価した上で、実工事に順次適用していく予定である。また、ICT（情報通信技術）を活用した「i-Pavement（舗装）対応技術」や低騒音性と遮水性の両方の特長を併せ持つ「ハイブリッドコンクリート舗装」等について、引続き研究開発を進めている。

2 ケミカルグラウト(株)

新凍結工法「ICECRETE（アイスクリート）※工法」の実用化

フロン排出規制の国際的な枠組みへの対応が求められる中、自然冷媒であるCO₂気液混合流体を活用した新凍結工法「ICECRETE（アイスクリート）※工法」を海底シールドトンネルの地中接続工事に初めて適用し、接続部の周辺土壌を事前に凍結させることで、シールド内への海水及び土砂の流入を防ぐことに成功した。新凍結工法では、液化したCO₂を凍結管に循環させ気化潜熱で地盤から効率良く熱を奪うことにより、従来工法に比べ、冷媒量を大幅に削減することができるため、冷凍機、配管等の設備の小型化、省電力化が可能となった。また、設備の小型化により、シールド内の作業スペースが広がったことで、それまで段階的に行っていた作業を並行して進めることが可能となり、同工事の大幅な工期短縮に寄与した。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「※」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、建設事業・開発事業等ともに増加し、増収となった。

利益については、建設事業の利益率向上と開発事業等の好調な推移により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも増益となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の手許資金（現金及び現金同等物）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,326億円増加し、3,674億円（前連結会計年度末は2,348億円）となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,875億円の収入超過（前連結会計年度は363億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益1,621億円に減価償却費193億円等の調整を加味した収入に加えて、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加542億円の収入があった一方で、法人税等の支払額449億円及び工事損失引当金の減少316億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、319億円の支出超過（前連結会計年度は278億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出250億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が25億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額166億円の支出等により、205億円の支出超過（前連結会計年度は131億円の支出超過）となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,500億円のコミットメントライン契約を締結している。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,060億円増加し、1兆9,928億円（前連結会計年度末は1兆8,867億円）となった。これは、現金預金の増加1,321億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比275億円増加し、1兆4,402億円（前連結会計年度末は1兆4,127億円）となった。これは、未成工事受入金の増加549億円があった一方で、工事損失引当金の減少316億円があったこと等によるものである。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高[※]は、3,729億円（前連結会計年度末は3,785億円）となった。

純資産合計は、株主資本4,400億円、その他の包括利益累計額1,084億円、非支配株主持分40億円を合わせて、前連結会計年度末比785億円増加の5,525億円（前連結会計年度末は4,740億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.5ポイント好転し、27.5%（前連結会計年度末は25.0%）となった。

（注）[※]短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社を中心に当社グループ全体で294億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業並びに開発事業等においては、賃貸事業用土地建物の購入等を中心に134億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、事業用資産の購入等を中心に65億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、事業用土地建物の購入等を中心に100億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
 2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
 3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	19,661	1,378	448,101 [8,190]	49,074	460	70,576	1,509
北海道支店 (札幌市中央区)	172	8	16,346 [539]	447	6	634	155
東北支店 (仙台市青葉区)	1,688	73	776,046 [2,483]	5,184	163	7,110	563
関東支店 (さいたま市大宮区)	481	13	20,287 [3,032]	1,193	50	1,739	475
東京土木支店 (東京都港区)	988	2	461 [—]	2,053	20	3,064	483
東京建築支店 (東京都港区)	2,997	200	3,608 [—]	6,247	122	9,567	1,224
横浜支店 (横浜市中区)	1,788	34	45,441 [—]	4,530	27	6,381	492
北陸支店 (新潟市中央区)	587	41	13,855 [—]	1,664	21	2,313	207
中部支店 (名古屋市中区)	1,745	35	41,247 [—]	3,941	25	5,748	478
関西支店 (大阪市中央区)	1,110	6	23,335 [—]	3,462	10	4,589	601
中国支店 (広島市南区)	1,094	25	32,251 [—]	5,312	12	6,444	242
四国支店 (高松市)	560	5	8,343 [—]	1,063	8	1,638	144
九州支店 (福岡市博多区)	523	59	10,369 [—]	2,013	11	2,607	326
海外土木支店 (東京都港区)	342	6	996 [—]	207	—	556	76
建築設計本部 (東京都港区)	112	1	— [—]	—	33	147	505
開発事業本部 (東京都港区)	36,876	350	1,126,839 [23]	57,829	6	95,063	131

(2) 国内関係会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路㈱ 本店他 (東京都文京区)	5,055	2,193	389,162 [1,461]	12,718	804	20,771	1,273
鹿島リース㈱ 本社 (東京都港区)	8,834	2,124	15,660 [—]	417	1,679	13,056	50
鹿島八重洲開発㈱ グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	2,334	0	879 [—]	14,078	—	16,412	1

(3) 海外関係会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	41,840	3,516	188,185 [—]	2,404	—	47,762	739

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業並びに開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は2,866百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設㈱		
東北支店	651,693	5,529
関西支店	14,731	11,783
中国支店	25,280	10,904
開発事業本部	1,071,881	379,337
鹿島リース㈱		
本社	15,660	61,184
鹿島八重洲開発㈱		
グラントウキョウ サウスタワー	879	10,134
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	124,902	475,755

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 15,196	8	603
北海道支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 1,857	3	128
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 13,060	8	518
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 79,959	19～25	3,758
鹿島リース㈱					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 6,423	2～20	156
〃	国内関係会社	賃貸用土地	175,930	9～50	823

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。なお、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(開発事業等)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(海外関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)	—	1,057,312,022	—	81,447,203	△29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	121	68	680	650	39	53,488	55,046	—
所有株式数 (単元)	—	280,919	26,794	133,093	301,264	261	310,915	1,053,246	4,066,022
所有株式数 の割合(%)	—	26.67	2.54	12.64	28.60	0.03	29.52	100	—

(注) 1 自己株式17,508,329株は、「個人その他」に17,508単元及び「単元未満株式の状況」に329株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,253	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,616	4.98
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.93
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	18,445	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,095	1.71
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	16,868	1.60
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,403	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,255	1.25
計	—	262,433	24.82

(注) 1 当社は、自己株式を17,508千株(1.66%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

2 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社他2名の共同保有者が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	42,802	4.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,636	0.15
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,262	0.12
計	—	45,700	4.32

- 3 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他6名の共同保有者が平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,251	1.44
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,073	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,164	0.20
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・センタ ー JPモルガン・ハウス	3,616	0.34
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	14,912	1.41
ブラックロック・ インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	13,899	1.31
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	3,535	0.33
計	—	54,452	5.15

- 4 平成28年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名の共同保有者が平成28年10月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40,912	3.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	8,659	0.82
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,415	0.32
計	—	52,986	5.01

- 5 平成28年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が平成28年4月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	33,043	3.13
三井住友トラスト・ アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,491	0.52
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,014	1.42
計	—	53,548	5.06

- 6 平成28年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社他2名の共同保有者が平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,984	0.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	922	0.09
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,654	3.37
計	—	38,560	3.65

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 17,508,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,035,738,000	1,035,738	—
単元未満株式	普通株式 4,066,022	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022	—	—
総株主の議決権	—	1,035,738	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,508,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,508,000	—	17,508,000	1.66
計	—	17,508,000	—	17,508,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52,856	39
当期間における取得自己株式	6,309	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,508,329	—	17,514,638	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し業績に応じた利益還元を行うとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としている。内部留保金については、財務体質の強化、収益基盤の維持強化に向けた投資等のために活用していく方針である。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年20円の配当（うち中間配当金7円）を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	7,278	7.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	13,517	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	299	443	585	755	843
最低(円)	191	247	365	539	635

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	713	814	843	838	791	779
最低(円)	681	666	798	776	723	713

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		中村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本 部長 同 17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 同 27年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成28年 6月から 2年	15
代表取締役 社長	社長執行役員	押 味 至 一	昭和24年 2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社横浜支店次長 同 17年6月 当社執行役員、横浜支店長 同 20年4月 当社常務執行役員 同 21年4月 当社建築管理本部長 同 22年4月 当社専務執行役員 同 25年4月 当社関西支店長 同 27年4月 当社副社長執行役員 同 年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員 (現任)	平成29年 6月から 2年	15
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監 査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員 (現任)、企画本部長、CSR担当、秘書 室、監査部、新事業開発部、関連事業部、 ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成29年 6月から 2年	1,977
代表取締役	副社長執行役員	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店 長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械 部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	22
代表取締役	副社長執行役員 建築管理本部長	小 泉 博 義	昭和24年 6月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年9月 当社建設総事業本部建築技術本部工務部長 同 12年10月 当社建築技術本部工務部長 同 15年6月 当社建築管理本部建築工務部長 同 16年6月 カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティアー イー リミテッド取締役社長 同 20年4月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 同 25年4月 当社専務執行役員、建築管理本部長(現任) 同 27年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	5
取締役	副社長執行役員 営業本部長	日 名 子 喬	昭和20年 8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、営業本部副本部長 同 17年6月 当社執行役員 同 18年4月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社営業本部長(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 23年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成28年 6月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 海外土木担当	茅野正恭	昭和26年 2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社秘書役 同 19年4月 当社執行役員、東京土木支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 同 23年4月 当社土木管理本部長(現任)、機械部管掌 同 24年4月 当社専務執行役員 同 26年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任) 同 27年9月 当社海外土木担当(現任)	平成28年 6月から 2年	8
取締役	副社長執行役員 営業担当	石川洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任) 同 28年4月 当社副社長執行役員(現任)	平成28年 6月から 2年	1,920
取締役	常務執行役員 財務本部長	内田 顕	昭和31年 5月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 当社海外法人統括部管理部長 同 22年7月 当社海外事業本部企画管理部長 同 24年12月 カジマ ヨーロッパ リミテッド取締役社長 同 27年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 29年4月 当社常務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)、財務本部長(現任)	平成29年 6月から 2年	14
取締役		平泉信之	昭和33年 3月28日生	昭和57年4月 株式会社P H P 研究所入社 同 59年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部企画部担当部長兼建築管理本部L C M室兼開発事業本部資産マネジメント事業部兼株式会社イー・アール・エス財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同 17年8月 財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同 19年8月 当社開発事業本部資産マネジメント事業部担当部長 同 21年8月 当社退職 同 年9月 株式会社アバン アソシエイツ顧問(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成28年 6月から 2年	2,051
取締役	相談役	鹿島昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年4月 当社取締役 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ピー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ピーティーイー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成28年 6月から 2年	31,585
取締役		古川 洽次	昭和13年 4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 同 7年6月 同社代表取締役常務 同 11年4月 同社代表取締役副社長 同 16年6月 三菱自動車工業株式会社取締役副会長 同 19年10月 株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長 同 21年12月 郵便局株式会社代表取締役会長 同 24年10月 日本郵便株式会社代表取締役会長 同 25年6月 同社顧問 同 年7月 三菱商事株式会社顧問(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂根 正 弘	昭和16年 1月7日生	昭和38年4月 株式会社小松製作所入社 平成元年6月 同社取締役 同 6年6月 同社常務取締役 同 9年6月 同社専務取締役 同 11年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 15年6月 同社代表取締役社長兼CEO 同 19年6月 同社代表取締役会長 同 22年6月 同社取締役会長 同 25年4月 同社取締役相談役 同 年6月 同社相談役(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	3
取締役		齋藤 聖 美	昭和25年 12月1日生	昭和48年4月 株式会社日本経済新聞社入社 同 50年9月 ソニー株式会社入社 同 59年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同行エグゼクティブディレクター 同 12年4月 株式会社ジェイ・ボンド(現ジェイ・ボ ンド東証証券株式会社)代表取締役社長(現 任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	3
常勤監査役		中村 金 郎	昭和24年 6月24日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	4
常勤監査役		中谷 俊 信	昭和29年 3月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 当社財務本部主計部長 同 23年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 27年4月 当社常務執行役員、監査部管掌 同 28年6月 当社常勤監査役(現任)	平成28年 6月から 4年	7
常勤監査役		深田 浩 司	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成27年6月 当社監査部長 同 29年6月 当社常勤監査役(現任)	平成29年 6月から 4年	14
監査役		須藤 秀 一郎	昭和16年 11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 10年4月 同社代表取締役社長 同 13年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 社長 同 18年4月 同社代表取締役会長 同 22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式 社代表取締役 同 24年6月 当社監査役(現任)	平成28年 6月から 4年	11
監査役		町田 幸 雄	昭和17年 7月3日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 平成14年6月 公安調査庁長官 同 16年1月 仙台高等検察庁検事長 同 年12月 最高検察庁次長検事 同 17年7月 退官 同 年9月 弁護士登録 同 27年6月 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	3
計						37,679

- (注) 1 取締役 古川 洽次、坂根 正弘及び齋藤 聖美は社外取締役である。
2 監査役 中村 金郎、須藤 秀一郎及び町田 幸雄は社外監査役である。
3 上記所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数が含まれている。なお、平成29年6月分の持株会による取得株式数については、有価証券報告書提出日現在確認ができないため、平成29年5月25日現在の実質所有株式数を記載している。
4 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(※印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
※社長執行役員	押 味 至 一	
※副社長執行役員	渥 美 直 紀	
※副社長執行役員	田 代 民 治	
※副社長執行役員	小 泉 博 義	建築管理本部長
※副社長執行役員	日 名 子 喬	営業本部長
※副社長執行役員	茅 野 正 恭	土木管理本部長、海外土木担当
副社長執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長

役職	氏名	担当
副社長執行役員	児嶋 一雄	建築構造担当、研究技術開発担当、知的財産部管掌
※副社長執行役員	石川 洋	営業担当
副社長執行役員	天野 裕正	東京建築支店長
専務執行役員	尾崎 勝	建築設計本部長
専務執行役員	竹田 優	総務・人事本部長、広報室、法務部、安全環境部管掌
専務執行役員	岡 昌男	設備担当
専務執行役員	鈴木 健一	土木設計担当
専務執行役員	越島 啓介	海外事業本部長
専務執行役員	野村 高男	横浜支店長
専務執行役員	松崎 公一	関西支店長
専務執行役員	松嶋 潤	東京建築支店副支店長
常務執行役員	河本 克正	北陸支店長
常務執行役員	伊藤 仁	建築管理本部副本部長
常務執行役員	木下 勲	北海道支店長
常務執行役員	高田 悦久	土木管理本部副本部長、機械部管掌
常務執行役員	丸亀 秀弥	エンジニアリング事業本部長
常務執行役員	輦田 茂	営業本部副本部長
常務執行役員	風間 優	東京土木支店長
常務執行役員	山本 和雄	東京建築支店副支店長
常務執行役員	坂本 好謙	土木営業本部長
常務執行役員	大津 健次	技師長
常務執行役員	片山 豊	中部支店長
常務執行役員	勝見 剛	経営企画部長、関連事業部、ITソリューション部管掌
常務執行役員	河野 健吾	九州支店長
常務執行役員	田所 武士	関東支店長
常務執行役員	勝治 博	東北支店長
※常務執行役員	内田 顕	財務本部長
執行役員	土肥 穰	アルジェリア東西高速道路建設工事担当
執行役員	田中 利春	海外土木事業部長
執行役員	新川 隆夫	環境本部長
執行役員	利徳 吉彦	土木管理本部副本部長 兼 土木企画部長
執行役員	相河 清実	土木設計本部長
執行役員	大島 信豊	開発事業本部副本部長
執行役員	田名網 雅人	建築設計本部副本部長
執行役員	福田 孝晴	技術研究所長
執行役員	国平 浩士	建築設計本部副本部長
執行役員	山田 安彦	東京建築支店副支店長
執行役員	北 典夫	建築設計本部副本部長
執行役員	市橋 克典	秘書室長
執行役員	田中 栄一	原子力部長
執行役員	吉貝 滋	建築設計本部副本部長
執行役員	内田 道也	海外事業本部副本部長
執行役員	杉本 弘治	カジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ) PTE・リミテッド取締役社長
執行役員	大石 修一	カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド取締役社長
執行役員	米澤 和芳	東京建築支店副支店長
執行役員	一方井 孝治	エンジニアリング事業本部副本部長
執行役員	下保 修	技師長

役職	氏名	担当
執行役員	木 村 宏	技師長
執行役員	吉 田 英 信	四国支店長
執行役員	小土井 満 治	土木営業本部副本部長
執行役員	池 上 隆 三	中国支店長
執行役員	塩 沢 振一郎	営業本部副本部長
執行役員	吉 美 宗 久	営業本部副本部長
執行役員	新 妻 充	秘書室秘書役
執行役員	小 林 伸 浩	東京建築支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、取締役会、監査役等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

① コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役及び企業経営者として豊富な経験に基づく高い知見を有した社外取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行う体制を整えている。また、当社では執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

社外取締役を選任する目的は、独立した立場から重要な意思決定に関する助言を得ること並びに経営の監督を強化すること等である。

社外監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在、社外取締役3名を含む14名であり、任期は2年としている。当社経営理念のもと、当社グループが将来に亘り持続的に成長・発展するため、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び適正規模を勘案したうえで、各分野で培ったビジネス、財務、技術等に関する知見を活かすことのできる能力を備えた人材を選任している。取締役候補の指名に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、取締役会は、その助言・提言を踏まえ審議、決定している。社外取締役は、古川洽次、坂根正弘及び齋藤聖美の3名である。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在62名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

社外取締役の古川洽次は、三菱商事株式会社代表取締役副社長、三菱自動車工業株式会社取締役副会長、株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長、日本郵便株式会社代表取締役会長等を歴任し、現在、三菱商事株式会社の顧問である。各社は当社の取引先であるが、直近事業年度における各社と当社との間の取引額は、いずれも当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。

社外取締役の坂根正弘は、株式会社小松製作所代表取締役社長及び代表取締役会長等を歴任し、現在、同社の相談役である。株式会社小松製作所は、当社の取引先であるが、直近事業年度におけるその取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。また、武田薬品工業株式会社の社外取締役であるが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

社外取締役の齋藤聖美は、ジェイ・ボンド東短証券株式会社の代表取締役社長である。また、昭和電工株式会社の社外監査役であるが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

なお、古川洽次、坂根正弘及び齋藤聖美は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外取締役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外取締役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、一部の取締役、監査役及び執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行う機関である。

「特別役員会議」は、一部の取締役、監査役及び全執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行う機関である。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。監査役候補の指名に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、監査役会の同意のもとで候補者を選定し、取締役会で決定している。社外監査役は、中村金郎、須藤秀一郎及び町田幸雄の3名である。

社外監査役であり常勤監査役の中村金郎は、株式会社住友銀行の支店長、法人部長並びに株式会社三井住友銀行の常任監査役を、常勤監査役の中谷俊信は、当社の財務本部主計部長、同本部副本部長を、常勤監査役の深田浩司は、当社の支店経理部長、監査部長をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との間で緊密な連携を保つとともに、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

社外監査役は、法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。

社外監査役の中村金郎は、当社の主要な取引銀行の一行である株式会社三井住友銀行に平成15年6月まで在籍していたが、退社後、相当期間を経過している。また、平成18年6月まで当社の取引先である三井住友カード株式会社の業務執行者であったが、直近事業年度におけるその取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。

社外監査役の須藤秀一郎は、平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業務執行者であった。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の取引先であるが、直近事業年度におけるその取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。なお、当社が直近事業年度に同社に支払った保険料は当社連結売上高の約0.1%である。

社外監査役の町田幸雄は、株式会社みずほ銀行の社外取締役であり、朝日生命保険相互会社の社外監査役であるが、いずれについても、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

なお、中村金郎、須藤秀一郎及び町田幸雄は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在従業員10名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、グループ会社を含めて必要な監査を実施している。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西 松 真人
鈴木 登樹男

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 18名

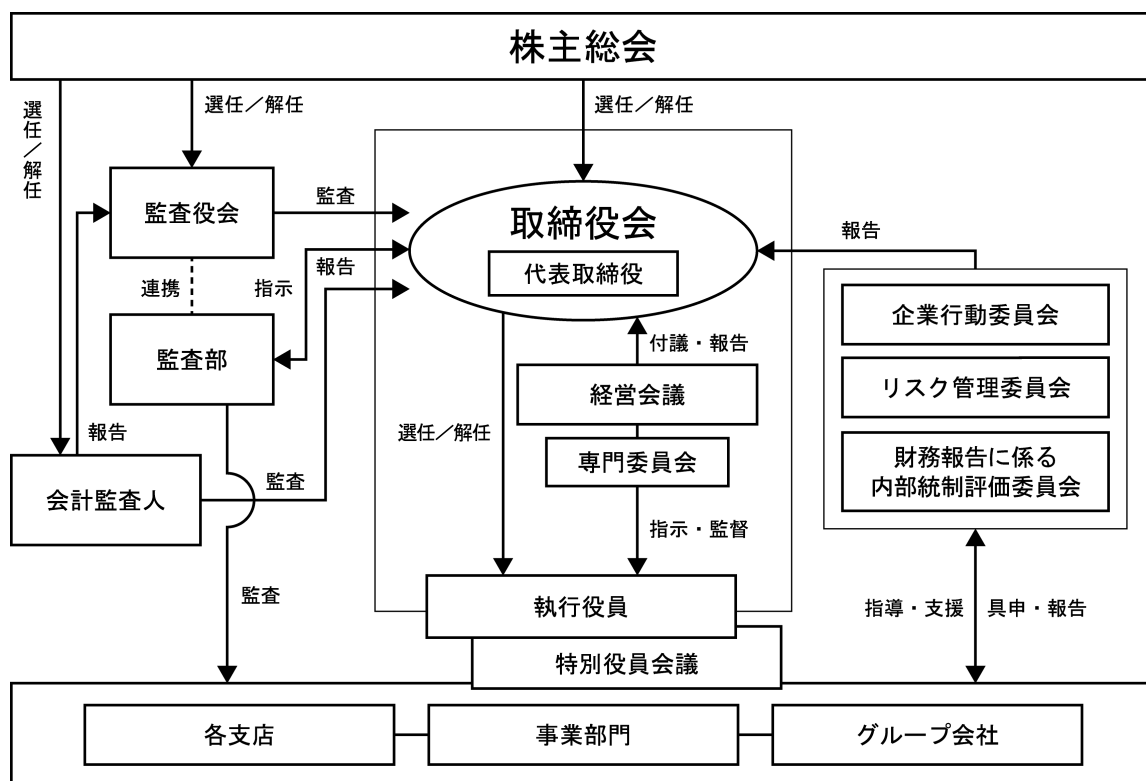
② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社を含めた内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めている。

- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定める。また、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図る。
 - ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインを策定し、研修を実施する。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
 - ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備する。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループのリスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
 - ・社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
 - ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
 - ・重要な投融资等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
 - ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - ・経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にする。
 - ・当社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行い、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行う。
- ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
 - ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
 - ・グループ会社は、「関係会社管理規程」に従い、業績、財務状況その他重要事項について、当社に都度報告する。
 - ・当社グループのリスク管理に係る規程を定めるほか、グループ会社に対しては「関係会社管理規程」に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自律的なリスク管理体制を構築、運用させるとともに、適切な報告を求める。
 - ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
 - ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- へ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、所属する監査役補助者は監査役の指示に従いその職務を行う。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - ・ 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後、速やかに処理する。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。
- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
 - ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



③ CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

④ 情報開示に対する取り組み

経営企画部内「IRグループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

⑤ その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	723	516	207	11
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	—	2
社外役員	100	100	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

- 取締役の報酬の決定に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、取締役会は、その助言・提言を踏まえ審議、決定している。
- 取締役には、役職（執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ）・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬（賞与）を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。
- 月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。
 - (i) 月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。（平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議）
 - (ii) 新しく取締役に就任すること又は取締役に退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。
 - (iii) 役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。
- 変動報酬（賞与）の取扱いは、次のとおりとする。
 - (i) 賞与の合計額は、年額3億円以内とする。（平成29年6月29日第120期定時株主総会にて決議）
 - (ii) 賞与は事業年度（4月1日～3月31日）を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。
 - (iii) 賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3ヵ年の平均連結経常利益を分母とした増減率を乗じた数値を元に検討の上、取締役会で決議する。増減率は最大2倍を上限とする。
 - (iv) 多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合は、賞与は支給しない。
 - (v) 事業年度の途中で新たに選任された場合又は退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合は算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合は算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合は支給しない。
 - (vi) 執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合は、支給しない。

b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。

b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。（平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議）

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 372銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 218,845百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保

有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	37,522	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	17,516	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	2,000,000	15,940	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,718	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,713	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	5,885	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	5,607	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	2,171,100	5,169	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	5,118	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	5,050	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	4,887	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,000	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	3,499	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	507,010	3,452	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	3,134	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	3,112	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	2,992	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	2,989,660	2,959	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,600,200	2,794	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,692,181	2,678	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	2,386	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,214	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,105,172	2,079	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	2,810,365	2,017	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	4,091,344	1,865	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,827	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	1,745	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	17,606,609	1,743	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	500,000	1,647	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,543	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,389	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,349	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,273	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,212	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,144	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	125,292	1,133	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,130	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,127	取引関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	1,466,826	1,076	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	178,453	1,062	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,049	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	281,040	985	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,027,520	942	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	913,516	862	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	823	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
 該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	31,723	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	15,963	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,916	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,067	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	5,542	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	4,956	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	4,797	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	4,774	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,362	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	4,338	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	3,895	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	3,865	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	3,000,423	3,666	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	3,476	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	3,280	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	507,010	3,189	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,600,200	2,565	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	848,575	2,191	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,150	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	2,094	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	562,073	2,034	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,118,904	1,868	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,760,660	1,788	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	4,091,344	1,640	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,574	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	2,304,050	1,569	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,464	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	500,000	1,443	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,400	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,320	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,188	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	281,040	1,182	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,027,520	1,177	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,174	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	126,151	1,169	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	178,453	1,078	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	928,611	1,053	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,047	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,013	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	175,000	854	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	2,250,000	852	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	533,000	851	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	843	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	125	25	118	10
連結子会社	56	3	53	3
計	181	28	172	14

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め450百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め369百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「経営事項審査申請に係る証明書発行業務」等についての対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「コンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、一般社団法人日本建設業連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	241,903	374,093
受取手形・完成工事未収入金等	※3 588,656	※3 609,701
有価証券	51	112
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	※3 57,282	※3 58,038
未成工事支出金	※7 85,039	92,273
開発事業支出金	※3 34,364	※3 32,615
その他のたな卸資産	14,390	16,409
繰延税金資産	51,133	42,676
その他	※3 117,068	※3 70,223
貸倒引当金	△1,572	△1,654
流動資産合計	1,198,473	1,304,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 148,253	※1, ※3 145,748
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 16,136	※1 16,725
土地	※2, ※3 180,129	※2, ※3 187,051
建設仮勘定	3,086	1,077
その他（純額）	※1 3,143	※1 3,041
有形固定資産合計	350,749	353,645
無形固定資産		
無形固定資産	7,356	8,418
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4, ※5 270,301	※3, ※4, ※5 264,755
長期貸付金	※3 23,396	※3 23,964
退職給付に係る資産	574	584
繰延税金資産	1,114	1,075
その他	※5 44,491	※5 45,555
貸倒引当金	△9,673	△9,822
投資その他の資産合計	330,202	326,112
固定資産合計	688,308	688,176
資産合計	1,886,781	1,992,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,266	517,834
短期借入金	※3 84,890	※3 89,270
コマーシャル・ペーパー	80,000	75,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	30,798	30,020
未成工事受入金	155,468	210,429
開発事業等受入金	12,722	11,404
完成工事補償引当金	5,267	5,202
工事損失引当金	※7 45,432	13,787
役員賞与引当金	105	144
その他	※3 130,755	※3 143,979
流動負債合計	1,082,708	1,117,072
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※3, ※9 133,636	※3, ※9 128,656
繰延税金負債	14,286	16,510
再評価に係る繰延税金負債	※2 21,815	※2 21,726
退職給付に係る負債	55,551	56,064
持分法適用に伴う負債	1,226	1,226
その他	※3 43,506	※3 39,012
固定負債合計	330,021	323,197
負債合計	1,412,730	1,440,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	231,499	319,834
自己株式	△6,307	△6,505
株主資本合計	351,943	440,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,587	79,329
繰延ヘッジ損益	△724	△409
土地再評価差額金	※2 20,196	※2 20,108
為替換算調整勘定	19,485	10,952
退職給付に係る調整累計額	△2,193	△1,527
その他の包括利益累計額合計	119,351	108,453
非支配株主持分	2,756	4,018
純資産合計	474,051	552,552
負債純資産合計	1,886,781	1,992,822

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,581,042	※1 1,602,054
開発事業等売上高	161,657	219,751
売上高合計	1,742,700	1,821,805
売上原価		
完成工事原価	※2, ※5 1,408,833	※2, ※5 1,397,045
開発事業等売上原価	※3 134,767	※3 177,696
売上原価合計	1,543,601	1,574,741
売上総利益		
完成工事総利益	172,208	205,009
開発事業等総利益	26,890	42,054
売上総利益合計	199,099	247,063
販売費及び一般管理費	※4, ※5 88,019	※4, ※5 91,671
営業利益	111,079	155,392
営業外収益		
受取利息	1,965	2,457
受取配当金	5,640	6,820
持分法による投資利益	3,825	2,282
開発事業出資利益	1,723	2,201
その他	3,045	3,248
営業外収益合計	16,201	17,010
営業外費用		
支払利息	4,339	3,893
貸倒引当金繰入額	174	273
支払補償費	4,333	—
その他	5,057	4,797
営業外費用合計	13,904	8,964
経常利益	113,376	163,438
特別利益		
固定資産売却益	※6 188	※6 248
投資有価証券売却益	4,997	393
特別利益合計	5,186	641
特別損失		
固定資産売却損	※7 43	※7 10
固定資産除却損	※8 315	※8 664
投資有価証券売却損	18	52
投資有価証券評価損	14	354
減損損失	※9 8,645	※9 706
訴訟和解金	1,000	107
特別損失合計	10,037	1,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
税金等調整前当期純利益	108,524	162,185
法人税、住民税及び事業税	33,388	44,595
法人税等調整額	2,370	11,293
法人税等合計	35,758	55,889
当期純利益	72,766	106,296
非支配株主に帰属する当期純利益	442	1,438
親会社株主に帰属する当期純利益	72,323	104,857

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	72,766	106,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,070	△3,258
繰延ヘッジ損益	△159	235
土地再評価差額金	1,144	△0
為替換算調整勘定	△6,212	△8,908
退職給付に係る調整額	△2,069	670
持分法適用会社に対する持分相当額	1,155	368
その他の包括利益合計	※1 △30,212	※1 △10,893
包括利益	42,553	95,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,134	94,047
非支配株主に係る包括利益	418	1,355

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	163,104	△6,262	283,593
当期変動額					
剰余金の配当			△5,710		△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,323		72,323
自己株式の取得				△44	△44
土地再評価差額金の取崩			1,781		1,781
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,394	△44	68,349
当期末残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,662	△498	20,834	24,472	△149	151,321	2,037	436,952
当期変動額								
剰余金の配当								△5,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								72,323
自己株式の取得								△44
土地再評価差額金の取崩			△637			△637		1,144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,075	△225		△4,987	△2,044	△31,332	719	△30,613
当期変動額合計	△24,075	△225	△637	△4,987	△2,044	△31,970	719	37,099
当期末残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943
当期変動額					
剰余金の配当			△16,610		△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,857		104,857
自己株式の取得				△198	△198
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,335	△198	88,136
当期末残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051
当期変動額								
剰余金の配当								△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,857
自己株式の取得								△198
土地再評価差額金の取崩			△88			△88		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,258	315		△8,533	666	△10,809	1,262	△9,547
当期変動額合計	△3,258	315	△88	△8,533	666	△10,897	1,262	78,500
当期末残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,524	162,185
減価償却費	19,557	19,343
減損損失	8,645	706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,196	278
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△405	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,763	△31,645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,009	1,601
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△59
受取利息及び受取配当金	△7,606	△9,278
支払利息	4,339	3,893
持分法による投資損益 (△は益)	△3,825	△2,282
固定資産除売却損益 (△は益)	170	425
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,979	△340
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	354
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,529	△25,240
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△5,644	6,221
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,245	△7,103
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△11,600	△9,268
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,337	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,257	4,113
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	52,968	54,246
その他	△22,943	59,691
小計	39,211	225,830
利息及び配当金の受取額	8,345	10,605
利息の支払額	△4,444	△3,894
法人税等の支払額	△6,758	△44,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,354	187,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,616	△25,030
有形固定資産の売却による収入	674	504
無形固定資産の取得による支出	△781	△2,846
投資有価証券の取得による支出	△4,537	△1,596
投資有価証券の売却等による収入	8,791	1,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,010	—
貸付けによる支出	△850	△8,193
貸付金の回収による収入	1,782	6,184
その他	△1,254	△2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,800	△31,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,471	△222
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	26,300	△5,000
長期借入れによる収入	24,964	52,505
長期借入金の返済による支出	△29,733	△49,817
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,262	△1,254
配当金の支払額	△5,710	△16,610
その他	△244	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,158	△20,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,141	△2,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,745	132,477
現金及び現金同等物の期首残高	242,556	234,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	184
現金及び現金同等物の期末残高	234,811	367,473

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数102社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社4社及びカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、また、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社は、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めることとした。カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社は清算し、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(38社)及び関連会社(60社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった5社、株式の追加取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした子会社1社、清算した関連会社1社及び株式を売却した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額(負の投資差額を除く)については、その効果の及ぶ期間にわたって、均等償却を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他88社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

債券 償却原価法(定額法)

その他 移動平均法による原価法

② デリバティブ 原則として時価法

③ たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

④ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理又は費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

③ ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

⑤ その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。

なお、前連結会計年度における算入額は212百万円であり、当連結会計年度における算入額は180百万円である。

② 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「為替差損」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた1,482百万円は、営業外費用の「その他」5,057百万円に含めて組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「為替差損益(△は益)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「為替差損益(△は益)」に表示していた1,641百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」△22,943百万円に含めて組み替えている。

「定期預金の純増減額(△は増加)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示していた2,364百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△1,254百万円に含めて組み替えている。

「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「自己株式の取得による支出」に表示していた△44百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」△244百万円に含めて組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	304,614百万円	311,853百万円

※2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,669百万円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,029	短期借入金	6,343
販売用不動産	7,969	流動負債「その他」 (未払金)	36
開発事業支出金	12,208	長期借入金	4,060
建物及び構築物	356	固定負債「その他」 (長期未払金)	450
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	79	(注) 1	—
投資有価証券	916	(注) 2	—
	3	(注) 3	—
長期貸付金	1,261	(注) 1	—

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(14社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(29社)と金融機関並びに当社及び連結子会社の出資先(4社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社(1社)と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	819	短期借入金	16
販売用不動産	9,402	流動負債「その他」 (未払金)	38
開発事業支出金	13,751	長期借入金	12,942
建物及び構築物	652	固定負債「その他」 (長期未払金)	411
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	83	(注) 1	—
投資有価証券	971	(注) 2	—
	3	(注) 3	—
	0	(注) 4	—
長期貸付金	1,178	(注) 1	—

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(15社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(33社)と金融機関並びに当社及び連結子会社の出資先(4社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社(1社)と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

(注) 4 当社の出資先(1社)並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	322百万円	386百万円

※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	34,293	34,761
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,260	677

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社		
男鹿風力発電㈱	3,050	2,859
その他	1,468	560
小計	4,518	3,420
その他		
Stratford Ranch 1, LLC	2,697	1,161
その他	5,100	6,966
小計	7,798	8,128
計	12,316	11,548

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	16,234百万円	9,159百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示している。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	3,680百万円	—

- 8 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	—	—
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

- ※9 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	17,000百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,439,173百万円	1,456,273百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	23,563百万円	4,112百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	428百万円	1,652百万円

※4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	34,438	36,945
退職給付費用	1,614	1,947
貸倒引当金繰入額	899	—
役員賞与引当金繰入額	94	144

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	7,827百万円	8,221百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	101	156
その他	87	91
計	188	248

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	31	7
その他	12	2
計	43	10

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	244	348
電話加入権	—	217
その他	70	97
計	315	664

※9 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地	埼玉県他	4件
遊休資産	建物及び土地等	神奈川県他	4件

減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,645百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産5,386百万円(建物及び構築物2,296百万円、土地3,090百万円)、遊休資産3,259百万円(建物及び構築物22百万円、機械、運搬具及び工具器具備品139百万円、土地3,096百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	7件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(706百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産347百万円(建物及び構築物46百万円、土地301百万円)、遊休資産358百万円(建物及び構築物37百万円、土地321百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	△38,127	△4,496
組替調整額	△160	△138
税効果調整前	△38,287	△4,634
税効果額	14,217	1,376
その他有価証券評価差額金	△24,070	△3,258
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△399	94
組替調整額	173	267
税効果調整前	△226	362
税効果額	66	△126
繰延ヘッジ損益	△159	235
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	1,144	△0
土地再評価差額金	1,144	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,212	△8,908
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6,212	△8,908
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△6,212	△8,908
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,798	596
組替調整額	△120	407
税効果調整前	△2,919	1,004
税効果額	850	△333
退職給付に係る調整額	△2,069	670
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,076	297
組替調整額	78	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1,155	368
その他の包括利益合計	△30,212	△10,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	—	—	1,057,312
自己株式	普通株式	18,991	69	—	19,060

(注) 自己株式(普通株式)の増加69千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,599	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,119	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	—	—	1,057,312
自己株式	普通株式	19,060	274	—	19,335

(注) 自己株式(普通株式)の増加274千株は、単元未満株式の買取りによる増加52千株、関係会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分221千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	7,278	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	利益剰余金	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	241,903	374,093
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,091	△6,619
現金及び現金同等物	234,811	367,473

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	2,126
固定資産	152
のれん	2,572
流動負債	△2,260
非支配株主持分	△5
株式の取得価額	2,585
現金及び現金同等物	1,575
差引:取得による支出	1,010

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7,089	6,798
1年超	50,003	49,003
合計	57,092	55,801

貸主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	9,584	9,235
1年超	61,020	50,756
合計	70,604	59,991

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン（総額1,500億円）を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注) 2 参照）。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	241,903	241,903	—	374,093	374,093	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	588,656 △434			609,701 △546		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	588,222	588,534	311	609,154	609,345	190
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	222,737 23,396 △54	222,737	—	218,180 23,964 △972	218,180	—
	23,341	23,477	136	22,991	23,210	218
資産計	1,076,204	1,076,652	448	1,224,419	1,224,828	409
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	517,266	517,266	—	517,834	517,834	—
(2) 短期借入金	84,890	84,890	—	89,270	89,270	—
(3) コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000	—	75,000	75,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,093	93	20,000	20,078	78
(5) 未払法人税等	30,798	30,798	—	30,020	30,020	—
(6) 社債	60,000	60,736	736	60,000	59,924	△76
(7) 長期借入金	133,636	133,850	214	128,656	128,614	△42
負債計	926,592	927,636	1,043	920,782	920,742	△40
デリバティブ取引(※2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(78)	(78)	—	(116)	(116)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(635)	(1,270)	634	(274)	(701)	427
デリバティブ取引計	(713)	(1,348)	634	(390)	(818)	427

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積高を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積高を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び(6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式 (百万円)	7,270	6,421
非上場優先出資証券 (百万円)	(10,156) 10,156	(10,156) 10,156
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	6,050	5,505
非連結子会社株式及び関連会社株式 (百万円)	34,293	34,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	241,903	—	—	—	374,093	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	546,578	23,840	17,380	857	565,799	43,040	113	747
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの								
債券								
国債・地方債等	30	690	294	—	93	612	224	—
社債	21	65	213	—	19	116	178	1
その他	—	27	—	—	—	26	—	—
長期貸付金	89	5,333	10,420	7,641	103	14,801	595	8,567
合計	788,621	29,957	28,309	8,499	940,108	58,598	1,112	9,315

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)						当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	67,058	—	—	—	—	—	65,160	—	—	—	—	—
商業・ ペーパー	80,000	—	—	—	—	—	75,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	30,000	—	—	10,000	20,000	30,000	—	—	10,000	20,000
長期借入金	17,832	23,907	19,415	13,513	31,416	45,382	24,110	21,368	18,420	39,351	429	49,086
リース債務	1,221	946	660	368	117	57	1,194	893	598	322	120	39
その他有利子負債	35,426	2,780	2,817	2,826	810	277	29,968	2,817	2,826	810	51	226
合計	221,539	47,634	52,893	16,708	32,344	55,718	215,433	55,079	21,845	40,483	10,600	69,352

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	198,964	78,404	120,559	200,434	84,276	116,158
債券						
国債・地方債等	689	654	35	808	782	26
社債	155	149	5	201	195	5
その他	19	18	0	18	17	0
その他	1,524	1,218	305	1,586	1,218	368
小計	201,352	80,445	120,907	203,049	86,490	116,558
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	20,713	22,913	△2,200	14,690	17,469	△2,778
債券						
国債・地方債等	359	360	△1	148	149	△0
社債	145	149	△4	116	119	△2
その他	8	9	△0	8	8	△0
その他	157	170	△12	166	171	△5
小計	21,384	23,603	△2,218	15,131	17,918	△2,787
合計	222,737	104,049	118,688	218,180	104,408	113,771

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,378	774	18	693	391	35
債券						
国債・地方債等	4	0	—	129	1	—
社債	0	0	—	0	0	—
その他	12	0	—	—	—	—
その他	7,261	4,199	—	—	—	—
合計	8,657	4,973	18	823	393	35

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損14百万円を計上しており、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損354百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	チョコレート	196	—	△2	△2	—	—	—	—
	ポーランドズロチ	1,271	—	△10	△10	1,282	—	17	17
	売建								
ユーロ	3,468	—	△65	△65	373	—	0	0	
	合計	4,936	—	△78	△78	1,655	—	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	—	—	—	—	30,000	—	△133	△133
	合計	—	—	—	—	30,000	—	△133	△133

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	工事未払金	12	—	△0	—	—	—	—
	売建								
	ユーロ	—	—	—	—	完成工事未収入金	4,385	—	△31
	合計	—	12	—	△0	—	4,385	—	△31

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当連結会計年度 (平成29年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	45,057	45,057	△634	長期借入金	15,046	15,046	△242
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	25,660	21,010	△634	長期借入金	20,984	17,984	△427
	合計	—	70,717	66,067	△1,269	—	36,030	33,030	△670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、当社並びに一部の国内連結子会社及び在外連結子会社において、確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（一部の連結子会社において、非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務の期首残高	60,913	62,009
勤務費用	4,141	4,456
利息費用	517	300
数理計算上の差異の発生額	1,916	287
退職給付の支払額	△5,748	△4,044
その他	268	△11
退職給付債務の期末残高	62,009	62,997

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の期首残高	9,274	8,448
期待運用収益	80	71
数理計算上の差異の発生額	△631	875
事業主からの拠出額	141	161
退職給付の支払額	△416	△472
年金資産の期末残高	8,448	9,085

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	1,505	1,416
退職給付費用	65	277
退職給付の支払額	△99	△76
制度への拠出額	△44	△45
その他	△9	△3
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	1,416	1,567

(注) 1 前連結会計年度の退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高は、退職給付に係る負債1,436百万円と退職給付に係る資産20百万円の純額である。

2 当連結会計年度の退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高は、退職給付に係る負債1,611百万円と退職給付に係る資産43百万円の純額である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
	百万円	百万円
積立型制度の退職給付債務	9,821	9,562
年金資産	△8,730	△9,407
	1,091	154
非積立型制度の退職給付債務	53,885	55,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,977	55,480
退職給付に係る負債	55,551	56,064
退職給付に係る資産	△574	△584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,977	55,480

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,141	4,456
利息費用	517	300
期待運用収益	△80	△71
数理計算上の差異の費用処理額	△83	444
過去勤務費用の費用処理額	△36	△36
簡便法で計算した退職給付費用	65	277
その他	△33	8
確定給付制度に係る退職給付費用	4,489	5,379

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
過去勤務費用	△36	△36
数理計算上の差異	△2,882	1,041
合計	△2,919	1,004

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
未認識過去勤務費用	73	36
未認識数理計算上の差異	△3,123	△2,082
合計	△3,049	△2,045

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	%	%
株式	54	54
債券	28	23
現金及び預金	9	9
生保一般勘定	6	7
その他	3	7
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2～1.2%	0.1～0.6%
長期期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,607百万円、当連結会計年度2,630百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付に係る負債	17,434	17,542
固定資産(貸貸用等)評価損	14,736	15,323
その他	70,286	62,333
繰延税金資産小計	102,458	95,199
評価性引当額	△21,431	△25,848
繰延税金資産合計	81,027	69,350
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,934	△35,749
その他	△6,130	△6,360
繰延税金負債合計	△43,065	△42,109
繰延税金資産の純額	37,961	27,240

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産「繰延税金資産」	51,133	42,676
固定資産「繰延税金資産」	1,114	1,075
流動負債「その他」	—	1
固定負債「繰延税金負債」	14,286	16,510

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.8%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.0
評価性引当額	100分の5以下であるため、	3.2
所得拡大促進税制による税額控除	注記を省略している。	△0.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.5%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,557百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は3百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は59百万円、減損損失は3,223百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,451百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は70百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は24百万円、減損損失は706百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	162,018	164,864
期中増減額	2,846	△1,802
期末残高	164,864	163,062
期末時価	301,332	313,816

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

- 土木事業 : 当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
- 建築事業 : 当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
- 開発事業等 : 当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
- 国内関係会社 : 当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
- 海外関係会社 : 当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	307,964	822,635	32,767	211,391	367,941	1,742,700	—	1,742,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,462	1,318	153,245	21	156,047	△156,047	—
計	307,964	824,097	34,085	364,637	367,963	1,898,748	△156,047	1,742,700
セグメント利益	28,846	57,437	693	20,639	7,502	115,119	△4,040	111,079
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	1,072	2,869	4,160	4,849	6,752	19,704	△146	19,557
のれんの償却額	—	—	—	—	385	385	—	385

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,040百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	296,857	830,107	69,869	223,999	400,971	1,821,805	—	1,821,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,042	1,968	137,191	17	144,219	△144,219	—
計	296,857	835,149	71,838	361,190	400,988	1,966,024	△144,219	1,821,805
セグメント利益	35,994	78,610	9,888	19,594	11,683	155,771	△379	155,392
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	959	2,700	4,116	5,340	6,378	19,494	△151	19,343
のれんの償却額	—	—	—	—	522	522	—	522

(注) 1 セグメント利益の調整額△379百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,581,042	52,197	109,460	1,742,700

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,366,819	202,625	19,008	122,387	31,859	1,742,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
266,969	9,766	11,763	62,064	186	350,749

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,602,054	100,557	119,194	1,821,805

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,419,245	218,278	15,839	113,385	55,057	1,821,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
270,860	10,233	9,441	62,849	260	353,645

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失 8,645百万円

- (注) 1 内訳は、事業用資産5,386百万円及び遊休資産3,259百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失 706百万円

- (注) 1 内訳は、貸貸用資産347百万円及び遊休資産358百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期償却額 385百万円

当期末残高 2,186百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期償却額 522百万円

当期末残高 1,794百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産(信託受益権を含む)を特別目的会社(特例有限会社の形態による)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、拠出した匿名組合出資金を回収する予定である。

不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は次のとおりである。なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員のパ遣もない。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特別目的会社数	2社	2社
直近の決算日における 資産総額(単純合算) (百万円)	42,507	42,239
負債総額(単純合算) (百万円)	42,499	42,231

2 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	—	分配益	1,278
賃借取引	—	支払リース料(注)2	3,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	—	分配益	1,704
賃借取引	—	支払リース料(注)2	3,389

(注) 1 前連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,750百万円であり、当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,505百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	453.93円	528.46円
1株当たり当期純利益金額	69.66円	101.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	474,051	552,552
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,756	4,018
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,756)	(4,018)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	471,295	548,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,038,251	1,037,976

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,323	104,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	72,323	104,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,282	1,038,088

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設株	第37回 無担保社債	平成23年 9月8日	(10,000) 10,000	—	年0.91	無担保社債	平成28年 9月8日
鹿島建設株	第38回 無担保社債	平成23年 11月25日	10,000	10,000	年1.006	無担保社債	平成30年 11月22日
鹿島建設株	第39回 無担保社債	平成23年 12月27日	(10,000) 10,000	—	年0.96	無担保社債	平成28年 12月27日
鹿島建設株	第40回 無担保社債	平成24年 9月25日	20,000	(20,000) 20,000	年0.89	無担保社債	平成29年 9月25日
鹿島建設株	第41回 無担保社債	平成25年 7月19日	20,000	20,000	年0.71	無担保社債	平成30年 7月19日
鹿島建設株	第42回 無担保社債	平成28年 3月31日	10,000	10,000	年0.395	無担保社債	平成38年 3月31日
鹿島建設株	第43回 無担保社債	平成28年 7月22日	—	10,000	年0.09	無担保社債	平成33年 7月22日
鹿島建設株	第44回 無担保社債	平成28年 7月22日	—	10,000	年0.30	無担保社債	平成38年 7月22日
合計	—	—	(20,000) 80,000	(20,000) 80,000	—	—	—

(注) 1 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,058	65,160	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,832	24,110	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,221	1,194	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,636	128,656	1.37	平成30年～平成89年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,152	1,974	—	平成30年～平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	80,000	75,000	△0.01	—
流動負債「その他」 (1年以内返済)	35,426	29,968	1.33	—
固定負債「その他」(1年超)	9,511	6,730	2.41	平成30年～平成37年
合計	346,838	332,794	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,368	18,420	39,351	429
リース債務	893	598	322	120
その他有利子負債	2,817	2,826	810	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	390,650	813,217	1,237,291	1,821,805
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	31,670	76,694	108,522	162,185
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	20,557	50,911	71,530	104,857
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.80	49.04	68.90	101.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.80	29.24	19.86	32.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 153,842	※3 259,764
受取手形	14,025	47,923
完成工事未収入金	※2 435,996	※2 428,469
営業投資有価証券	10,156	10,156
販売用不動産	24,138	32,034
未成工事支出金	66,498	74,426
開発事業等支出金	30,870	28,612
材料貯蔵品	24	24
前払費用	716	647
繰延税金資産	45,910	37,392
その他	※2 97,028	※2 48,896
貸倒引当金	△70	△53
流動資産合計	879,137	968,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,253	230,793
減価償却累計額	△157,487	△161,868
建物（純額）	66,765	68,925
構築物	14,029	14,176
減価償却累計額	△12,260	△12,367
構築物（純額）	1,769	1,809
機械及び装置	16,052	15,396
減価償却累計額	△15,001	△14,606
機械及び装置（純額）	1,051	790
車両運搬具	738	737
減価償却累計額	△730	△699
車両運搬具（純額）	8	38
工具器具・備品	12,113	11,858
減価償却累計額	△11,059	△10,442
工具器具・備品（純額）	1,054	1,415
土地	※2 140,519	※2 144,519
リース資産	2,254	2,075
減価償却累計額	△1,126	△1,092
リース資産（純額）	1,128	982
建設仮勘定	2,868	3
その他	408	408
有形固定資産合計	215,574	218,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,402	1,385
ソフトウェア	1,431	2,698
リース資産	2	0
その他	467	248
無形固定資産合計	3,303	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 232,283	※2, ※3, ※4 226,544
関係会社株式	※2 85,647	※2 93,765
出資金	115	115
関係会社出資金	1,053	932
長期貸付金	3,795	23
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	※2 3,145	※2 5,415
破産更生債権等	251	169
長期前払費用	2,598	2,396
その他	18,669	18,527
貸倒引当金	△9,160	△9,712
投資その他の資産合計	338,402	338,180
固定資産合計	557,281	561,406
資産合計	1,436,418	1,529,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,785	1,484
工事未払金	※1 376,828	※1 382,257
短期借入金	※2 39,597	※2 39,312
コマーシャル・ペーパー	80,000	75,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	※1 564	※1 468
未払金	※1 13,878	※1 8,426
未払費用	※1 12,408	※1 18,539
未払法人税等	28,227	27,616
未成工事受入金	138,572	189,700
開発事業等受入金	10,344	9,105
預り金	※1 55,496	※1 72,286
前受収益	※1 2,787	※1 2,724
完成工事補償引当金	4,765	4,550
工事損失引当金	45,360	13,640
資産除去債務	7	—
その他	21,087	22,140
流動負債合計	851,709	887,253
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※2, ※7 95,776	※2, ※7 93,368
リース債務	※1 647	※1 589
繰延税金負債	18,459	19,211
再評価に係る繰延税金負債	20,806	20,737
退職給付引当金	46,882	47,954
関係会社事業損失引当金	6,226	213
資産除去債務	270	273
その他	※1, ※2 26,892	※1, ※2 29,612
固定負債合計	275,961	271,960
負債合計	1,127,670	1,159,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	442	361
固定資産圧縮積立金	10,547	10,246
別途積立金	33,997	53,997
繰越利益剰余金	42,577	88,210
利益剰余金合計	87,564	152,814
自己株式	△5,935	△5,974
株主資本合計	208,455	273,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,146	78,558
繰延ヘッジ損益	△440	△168
土地再評価差額金	18,586	18,429
評価・換算差額等合計	100,291	96,819
純資産合計	308,747	370,485
負債純資産合計	1,436,418	1,529,699

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,132,062	※1 1,132,007
開発事業等売上高	34,085	71,838
売上高合計	1,166,147	1,203,845
売上原価		
完成工事原価	997,705	965,889
開発事業等売上原価	30,949	59,749
売上原価合計	1,028,654	1,025,639
売上総利益		
完成工事総利益	134,356	166,117
開発事業等総利益	3,135	12,088
売上総利益合計	137,492	178,206
販売費及び一般管理費		
役員報酬	692	873
執行役員報酬	1,689	2,002
従業員給料手当	17,389	19,143
退職給付引当金繰入額	805	913
退職年金掛金	413	416
法定福利費	2,832	3,021
福利厚生費	1,014	1,142
修繕維持費	671	574
事務用品費	375	483
通信交通費	2,498	2,477
動力用水光熱費	285	260
調査研究費	6,778	7,104
広告宣伝費	748	757
貸倒引当金繰入額	—	4
交際費	1,376	1,366
寄付金	130	221
地代家賃	1,413	1,227
減価償却費	1,261	1,169
租税公課	1,303	1,747
保険料	72	68
雑費	8,761	8,734
販売費及び一般管理費合計	50,514	53,711
営業利益	86,977	124,494
営業外収益		
受取利息	215	686
受取配当金	※2 5,286	※2 7,814
その他	2,579	2,652
営業外収益合計	8,081	11,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,816	2,260
社債利息	713	597
貸倒引当金繰入額	889	617
為替差損	2,032	65
支払補償費	4,333	—
その他	2,590	3,582
営業外費用合計	13,375	7,123
経常利益	81,683	128,524
特別利益		
固定資産売却益	※3 266	※3 127
投資有価証券売却益	773	782
特別利益合計	1,040	910
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 0
固定資産除却損	※5 247	※5 600
投資有価証券売却損	18	35
投資有価証券評価損	14	354
関係会社清算損	5	—
関係会社株式評価損	120	—
関係会社出資金評価損	—	121
減損損失	6,348	599
関係会社事業損失引当金繰入額	5,788	—
訴訟和解金	—	107
特別損失合計	12,556	1,819
税引前当期純利益	70,167	127,615
法人税、住民税及び事業税	23,259	35,230
法人税等調整額	7,894	10,654
法人税等合計	31,153	45,885
当期純利益	39,014	81,730

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		142,117	14.2	132,531	13.7
労務費		87,373	8.8	83,210	8.6
(うち労務外注費)		(87,373)	(8.8)	(83,210)	(8.6)
外注費		634,085	63.6	609,322	63.1
経費		134,128	13.4	140,824	14.6
(うち人件費)		(57,607)	(5.8)	(62,135)	(6.4)
計		997,705	100	965,889	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		1,061	3.4	10,359	17.3
建物代		201	0.6	13,177	22.1
工事費		1,335	4.3	2,852	4.8
経費		14,685	47.5	18,237	30.5
小計		17,284	55.8	44,627	74.7
その他		13,665	44.2	15,122	25.3
計		30,949	100	59,749	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	81,447	20,485	24,893	511	9,255	26,997	15,715	△5,890	173,415
当期変動額									
剰余金の配当							△5,719		△5,719
別途積立金の積立						7,000	△7,000		—
特別償却準備金の積立				9			△9		—
特別償却準備金の取崩				△78			78		—
固定資産圧縮積立金の積立					1,554		△1,554		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△261		261		—
当期純利益							39,014		39,014
自己株式の取得								△44	△44
土地再評価差額金の取崩							1,790		1,790
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△69	1,292	7,000	26,861	△44	35,040
当期末残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	105,465	△277	19,285	124,474	297,889
当期変動額					
剰余金の配当					△5,719
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					39,014
自己株式の取得					△44
土地再評価差額金の取崩			△699	△699	1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△23,319	△163		△23,482	△23,482
当期変動額合計	△23,319	△163	△699	△24,182	10,858
当期末残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455	
当期変動額										
剰余金の配当							△16,637		△16,637	
別途積立金の積立						20,000	△20,000		—	
特別償却準備金の積立									—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△301		301		—	
当期純利益							81,730		81,730	
自己株式の取得								△39	△39	
土地再評価差額金の取崩							157		157	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△301	20,000	45,632	△39	65,210	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747
当期変動額					
剰余金の配当					△16,637
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					81,730
自己株式の取得					△39
土地再評価差額金の取崩			△157	△157	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,587	272		△3,315	△3,315
当期変動額合計	△3,587	272	△157	△3,472	61,738
当期末残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | |
| 債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他 | 移動平均法による原価法 |

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (4) 長期前払費用 | 定額法 |

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

(5) その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
工事未払金	48,220	46,865
預り金	25,794	22,150
その他(負債)	6,452	12,700

※2 担保に供している資産及び対応する債務

前事業年度(平成28年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	116	短期借入金	10
		長期借入金	43
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	77	(注) 1	—
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
投資有価証券	0	(注) 2	—
関係会社株式	878	(注) 3	—
	3	(注) 4	—
関係会社長期貸付金	1,215	(注) 1	—

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(14社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 出資先と金融機関との間で締結した優先貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 3 関係会社(29社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 4 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当事業年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	94	短期借入金	7
		長期借入金	36
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	81	(注) 1	—
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
投資有価証券	0	(注) 2	—
	0	(注) 3	—
関係会社株式	933	(注) 4	—
	3	(注) 5	—
関係会社長期貸付金	1,134	(注) 1	—

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(15社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 出資先と金融機関との間で締結した優先貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 3 出資先並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 4 関係会社(33社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 5 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

※3 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金(定期預金)	84	87
投資有価証券	584	641
計	669	728

※4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
	322	386

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社		
鹿島八重洲開発㈱	13,725	13,725
男鹿風力発電㈱	3,050	2,859
その他	1,369	411
小計	18,144	16,995
その他	639	472
計	18,783	17,467

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	16,234	9,159

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	—	—
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

※7 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
長期借入金	17,000	17,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,033,210百万円	1,035,982百万円

※2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	871百万円	2,031百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
土地	249	70
その他	17	57
計	266	127

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
備品	0	0
その他	12	0
計	12	0

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	百万円	百万円
建物	175	311
電話加入権	—	217
その他	72	70
計	247	600

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。なお、これらの貸借対照表計上額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	百万円	百万円
子会社株式	81,103	88,605
関連会社株式	4,544	5,159

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金	14,318	14,634
有価証券等評価損	12,033	13,713
固定資産(賃貸用等)評価損	11,996	12,211
その他	58,444	50,946
繰延税金資産小計	96,793	91,505
評価性引当額	△26,827	△32,367
繰延税金資産合計	69,966	59,138
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,706	△35,323
その他	△5,808	△5,634
繰延税金負債合計	△42,514	△40,957
繰延税金資産の純額	27,451	18,180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
評価性引当額	5.1	4.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債 の減額修正	4.2	—
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	36.0%

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
鉄建建設(株)	4,700,000	1,574
(株)ヤクルト本社	702,000	4,338
明治ホールディングス(株)	126,151	1,169
アサヒグループ ホールディングス(株)	281,040	1,182
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,047
信越化学工業(株)	513,907	4,956
中外製薬(株)	1,449,085	5,542
科研製薬(株)	507,010	3,189
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,916
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766
(株)フジ・メディア・ ホールディングス	2,536,100	3,895
富士フイルム ホールディングス(株)	1,098,150	4,774
(株)神戸製鋼所	1,760,660	1,788
三井金属鉱業(株)	2,250,000	852
三菱電機(株)	533,000	851
オムロン(株)	175,000	854
日東電工(株)	381,370	3,280
トヨタ自動車(株)	178,453	1,078
マツダ(株)	1,600,200	2,565
凸版印刷(株)	928,611	1,053
大日本印刷(株)	1,745,079	2,094
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,320
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,500,000	6,067
(株)群馬銀行	2,027,520	1,177
三井不動産(株)	13,362,746	31,723
三菱地所(株)	1,059,482	2,150
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	843
住友不動産(株)	500,000	1,443
京浜急行電鉄(株)	3,000,423	3,666
京王電鉄(株)	2,118,904	1,868
京成電鉄(株)	848,575	2,191
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448
東海旅客鉄道(株)	880,000	15,963
(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988
近鉄グループ ホールディングス(株)	4,091,344	1,640

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
阪急阪神ホールディングス(株)	562,073	2,034
京阪ホールディングス(株)	2,304,050	1,569
日本通運(株)	6,078,130	3,476
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,174
三菱倉庫(株)	913,187	1,400
中部電力(株)	982,013	1,464
東北電力(株)	788,361	1,188
電源開発(株)	1,674,500	4,362
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,013
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	3,865
(株)帝国ホテル	2,300,000	4,797
その他(325銘柄)	37,398,659	33,538
計	117,108,940	218,845

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(15銘柄)	616	641
計	616	641

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	203,120	10,156
小計	—	10,156
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
優先出資証券(1銘柄)	1,578	370
(投資信託受益証券)		
三井不動産プライベートリート 投資法人	1,000	1,182
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,657
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	847
小計	—	7,057
計	—	17,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	224,253	8,179	1,638 (66)	230,793	161,868	5,622	68,925
構築物	14,029	249	102 (2)	14,176	12,367	200	1,809
機械及び装置	16,052	322	977	15,396	14,606	469	790
車両運搬具	738	50	51	737	699	19	38
工具器具・備品	12,113	700	956	11,858	10,442	336	1,415
土地	140,519 [39,392]	4,539	539 [226] (529)	144,519 [39,166]	—	—	144,519
リース資産	2,254	475	655	2,075	1,092	616	982
建設仮勘定	2,868	3	2,868	3	—	—	3
その他	408	—	—	408	—	—	408
有形固定資産計	413,239	14,520	7,790 (599)	419,970	201,077	7,265	218,892
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,385	—	—	1,385
ソフトウェア	—	—	—	4,336	1,637	522	2,698
リース資産	—	—	—	4	3	1	0
その他	—	—	—	253	5	0	248
無形固定資産計	—	—	—	5,979	1,646	524	4,333
長期前払費用	8,675	348	5	9,017	6,621	548	2,396
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 土地の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づく事業用土地の再評価差額である。また、再評価差額の当期減少は減損損失の計上に伴う再評価差額の取崩しによるものである。
3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
4 無形固定資産「その他」の「当期末残高」には非減価償却資産である電話加入権247百万円を含んでいる。
5 長期前払費用については、「当期首残高」には前期末までに償却が完了したものの残高は含んでおらず、「当期末残高」には当期末までに償却が完了したものの残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,231	698	86	77	9,765
完成工事補償引当金	4,765	3,602	3,788	28	4,550
工事損失引当金	45,360	3,964	33,963	1,721	13,640
関係会社事業損失引当金	6,226	—	5,962	50	213

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少等によるものである。

4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	第119期	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年6月29日提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月29日提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第120期 第1四半期	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年8月10日提出
	第120期 第2四半期	(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	平成28年11月9日提出
	第120期 第3四半期	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	平成29年2月9日提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2 (提出会社の株主総会に おける議決権行使の結果) の規定に基づく 臨時報告書		平成28年6月30日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号 (提出会社の特定子会社の異 動) の規定に基づく臨時報告書		平成28年12月14日提出
(5) 発行登録書 及びその添付書類			平成28年11月18日提出
(6) 訂正発行登録書	臨時報告書(平成28年12月14日提出)の提出 に係る訂正発行登録書		平成28年12月14日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。